

様式第 2 号

視察研修先	大分県 豊後高田市	氏名	児玉 崇
視察研修項目	移住・定住施策について		
1. 概要 豊後高田市は、人口約 2 万 2 千人で、文化的資源や観光に加え、移住・定住施策に注力している。「住みたい田舎」ランキングで 1 2 年連続ベスト 3 を維持し、人口は年々微減はしているものの転入者転出者の推移で 1 0 年連続で人口の社会増を達成している。 豊富な支援策により、若年層を中心とした移住者を積極的に受け入れ、移住者の生活環境や子育て支援を充実させている市である。 2. 子育て支援について 豊後高田市は全国トップレベルの子育て支援を誇っており、以下の主な施策が展開されている。 ・ 0 歳から高校生までの医療費無料 ・ 中学生までの給食費無料 ・ 「花っこルーム」なる子育て支援施設を市内 4 ヶ所に整備 ・ 保育料と幼稚園授業料の無料化 ・ 妊産婦医療費の無料化 ・ 高校授業料の無償化 ・ 子育て応援入学祝い金 小・中・高校入学ごとに 5 万円 ・ 高校生までの入院時の食事代無料化 ・ 高田高校生に対する昼食の無料提供 また、教育支援においても、市営の無料塾「学びの 21 世紀塾」を運営し、放課後講座や特別講座を提供しており、地域と一体となった学力向上の取り組みを推進し大分県内「トップクラス」の学力を誇っている。 さらに、全ての小中学校や子育て施設に冷暖房設備やタブレット端末を導入し、子育てしやすい環境づくりを実現している。 3. 移住者への支援について 豊後高田市の移住支援は、空き家バンク制度を中心に展開されている。 合併直後の平成 18 年から先駆けて取り組まれ、現在紹介可能な空き家の			

物件数は約１００件を保持し、毎年多くの移住者に利用されているとのこと。過去１０年間で１，３３９世帯２，９０３人が移住され、その多くが市の支援を活用して移住し、特に２０代・３０代が移住者の約半数を占めていると言う。移住者の出身地は県内が約５５％、九州エリアが約２０％、そして四国・中国・関西・中部・関東エリアから約２５％と、全国的に幅広い地域からの移住者を受け入れていることには大変驚いた。

４．住宅施策について

定住促進に向けた住宅施策も充実している。特に、子育て世帯向けの「住まいるハウス」や空き家活用住宅「虹いろ住宅」は移住者優先で入居可能となっている。さらに、新婚世帯向けの「ハピネス・ステージ」や、子育て支援住宅「エミール城台」など、家族が成長する前に市内で土地を購入し定住を促進する戦略的な施策が展開されている。

５．所感

豊後高田市はふるさと納税を財源として、子育て支援や教育施策に注力しており、メリハリの効いた即効性のある政策実行が行われていると感じた。自然景観や環境を守りつつ、観光振興にも力を入れており、移住者が安心して住める環境づくりを推進している。

「移住・定住」「子育て」「教育」の三本柱に集中投資する姿勢は非常に素晴らしい取り組みであり、少子高齢化が進む中、人口減少に歯止めの利かない本市の現状を察し、豊後高田市の移住・定住促進に向けた取り組みは、今後の本市の参考となると感じた。

様式第 2 号

視察研修先	大分県 中津市	氏名	児玉 崇
視察研修項目	6 次産業化の取り組みについて		
1. 概要 中津市は、平成 17 年 1 市 3 町 1 村が合併し、人口は約 82,000 人。大分県の西北端に位置し、福岡県と接する市であり、山国川の流域に広がる自然環境に恵まれた地域。市域の 80% が山林原野で構成されており、農地や漁業など 1 次産業が盛んな地域でもある。市はこの豊かな地域資源を活用し 6 次産業化を推進している。 2. 6 次産業化の取り組み 中津市では、平成 23 年に「なかつ 6 次産業創生推進協議会」を発足させ、1 次産業（農林漁業）、2 次産業（加工業）、3 次産業（流通・販売）を連携させた 6 次産業化を推進しています。この協議会には、農業協同組合、商工会議所、漁業協同組合、森林組合、市飲食業組合、市役所などが参加し、地域資源を活かした商品開発や、地域住民参加型の活動を進めてきた。 3. 主な取り組み内容 （1）地域資源の活用と商品開発 地域の豊富な資源を生かした新商品の開発や既存商品のブラッシュアップを希望するネットワーク会員に対して専任アドバイザーを派遣し支援。 （2）販売促進 市外・県外へのイベント出展や中津市フェアなどを開催し、6 次製品の認知度向上を図る。 （3）販路の開拓と拡大 地域製品のネット販売やアンテナショップの運営が行われ、商品が消費者に届きやすい環境づくりを推進。特に「なかつ燦燦市場」のネット販売システムや店舗運営が進められ、地域外への販路拡大を図る。			

（４）ネットワーク会議の開催

事業者や起業者の連携を図るための「なかつ６次産業創生ネットワーク会議」が定期的に行われ、世代間・地域間の交流が行われている。これにより、後継者の発掘や事業者間の相互支援が進められている。

（５）ブランド推奨品制度の導入

６次産業推奨品制度「NAKATSU Five Stars Story」を導入し、

①地域の輝き

②生産者の活躍

③生産物の品質

④商品価値

⑤消費者の満足度

を重視した商品を選定している。

これにより、地域産品のブランド価値が高まり、地域全体の活性化につながっている。

４．所感

中津市の６次産業化は、地域資源を最大限に活用し地域経済の活性化を目指す素晴らしい取り組みであることを実感した。特に、地域住民の参画を重視し、商品開発やブランド化を進める姿勢は非常に参考になった。

本市においても、６次産業化を進める上で、中津市の取り組みを参考にしながら、地域資源の有効活用とブランド化に取り組むべきだと強く感じてきた。

様式第 2 号

視察研修先	福岡県 飯塚市	氏名	児玉 崇
視察研修項目	新産業創出の取り組み ～ブロックチェーンに特化した取り組みについて～		
1. 概要 飯塚市は福岡県の中央部に位置し、人口約 1 2 万 5 千人の都市。西に福岡都市圏、南に久留米圏域、北に北九州圏域と隣接し、交通の利便性に恵まれている。市内には九州工業大学 情報工学部、近畿大学 産業理工学部、近畿大学 九州短期大学という 3 つの大学があり、文化性と創造性を備えた学園都市としても知られている。 かつて炭鉱都市として栄えたが、現在は情報産業都市への転換を図り、「産・学・官」の連携による新産業創出やベンチャー企業育成、市長によるトップセールスで企業誘致を進めている。 2. ブロックチェーン技術を核とした新産業の創出 飯塚市は、IT 技術を核とする新産業創出を目指し、令和元年に「ブロックチェーンストリート構想」を始動した。市内には多くの IT 関連企業が集積し、特にブロックチェーン技術を活用した実証実験が行われている。 令和 3 年に任意団体フクオカブロックチェーンアライアンス（F B A）を結成しブロックチェーンを利用した新産業育成を進め、令和 4 年には飯塚市産学官産共創ビジョンを策定した。 3. 飯塚市先端情報技術実証実験サポート事業 令和 5 年度に実施された「飯塚市先端情報技術実証実験サポート事業」では、全国から公募し、システム開発スタートアップの㈱プラグテックが採択され、駐車場の入出庫検知システムやキャッシュレス決済を用いた次世代駐車場の実証実験を行い、事業化の可能性を確認しました。この取り組みは、ブロックチェーン技術や AI を活用し、低コストかつ効率的なシステム開発を目指した。この実証実験を通じて、システムの技術検証、大手企業との協業への発展、事業化に向けた複数の駐車場運営事業者への営業パイプラインの構築に繋がった。			

4. ブロックチェーン技術の特長と応用事例

ブロックチェーンは、分散型のデータベース技術であり、取引データの透明性や耐改ざん性に優れていると言う。

飯塚市はこれを活用し、履修証明書や住民票、所得証明書の電子発行に挑戦してきた。これにより、非接触での手続きが可能になり、データの信頼性が保証されるとともに、業務の効率化を図ることができるとし、今後も「デジタルで完結する社会の実現」に向け電子交付導入の検討継続を希望している。

5. 所感

飯塚市のブロックチェーン技術への取り組みは、産学官連携による新産業創出の一環として非常に先進的であり、他の自治体にとっても今後間違いなく参考になることであると感じてきた。特に、地方都市での実証実験を通じた新技術の実用化は、地域経済の活性化に貢献するだけでなく、全国的な技術革新の一翼を担う可能性がある。市がフィールドを提供し、企業との協働でブロックチェーン技術の普及を推進する姿勢は、今後のデジタル社会の発展において重要なモデルケースとなっていくだろう。